

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和56年8月31日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

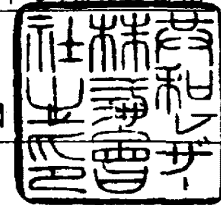
連結会計年度 自 昭和54年6月1日
至 昭和55年5月31日

自 昭和55年6月1日
至 昭和56年5月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年9月29日提出

会 社 名 共 和 株 式 会 社



英 訳 名 KYOWA LEATHER CLOTH
CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 川 島 與 八



本店の所在の場所 静岡県浜松市東町1876番地

電話番号 0534 (25) 2121

連絡者 取締役 磯 村 明 徳
経理部長

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

目 次

	頁
監 査 報 告 書	1
1. 連 結 貸 借 対 照 表	2
2. 連 結 損 益 計 算 書	5
3. 連 結 剰 余 金 計 算 書	6
4. 連結財務諸表作成の基本となる事項	7

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成した。
2. 自昭和55年6月1日至昭和56年5月31日連結会計年度の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士安藤 肇氏、公認会計士加藤要範氏及び監査法人伊東会計事務所の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

共和レザー株式会社

取締役社長 川 島 興 八 殿

作成日 昭和56年9月26日

事務所所在地 東京都新宿区四谷2-8藤井ビル

事務所名 安藤公認会計士事務所

公認会計士

安藤 肇



事務所所在地 東京都新宿区三栄町23番地

事務所名 加藤公認会計士事務所

公認会計士

加藤 要範



事務所所在地 名古屋市東区代官町39番22号

監査法人の名称 監査法人 伊東会計事務所

代表社員

公認会計士

中川 進



関与社員

公認会計士

長谷川 新一



私どもと当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている共和レザー株式会社の昭和55年6月1日から昭和56年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当つて、私どもと当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私どもと当監査法人が必要と認めた他の監査手続を実施した。

なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ20.2%及び22.7%を構成する連結子会社南海ゴム株式会社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、連結貸借対照表脚注に記載されている通り、親会社の貸倒引当金の税法上の算定方法を当期より「法定繰入率」と「貸倒実績率」とのいずれか多い方を適用することにしたことを除き、前連結会計年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

以上を総合して、私どもと当監査法人は、上記の連結財務諸表が、共和レザー株式会社及び連結子会社の昭和56年5月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私ども及び当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	昭和55年5月31日現在			昭和56年5月31日現在		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
1. 現金及び預金		792,403			753,840	
2. 受取手形及び売掛金※1		6,406,739			7,152,035	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金		659,661			432,862	
4. 有価証券		177,454			10,000	
5. たな卸資産		1,250,400			786,546	
6. その他の流動資産		191,847			68,913	
7. 非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産		229,689			43,193	
8. 貸倒引当金※2		△ 244,009			△ 655,400	
流動資産合計		9,464,184	69.2		8,591,989	59.3
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※3						
1. 建物及び構築物	2,687,935			3,699,007		
減価償却引当金	1,326,350	1,361,585		1,499,276	2,199,731	
2. 機械装置	4,070,644			5,060,566		
減価償却引当金	3,300,753	769,891		3,469,856	1,590,710	
3. 土地		1,279,452			1,231,804	
4. 建設仮勘定		267,697			48,464	
5. その他の有形固定資産	1,214,240			1,285,636		
減価償却引当金	1,038,727	175,513		1,011,969	273,667	
有形固定資産合計		3,854,138	28.2		5,344,376	36.9
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権等		7,173			10,075	
無形固定資産合計		7,173	0.0		10,075	0.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		146,834			168,882	
2. 非連結子会社及び 関連会社株式		32,540			32,540	
3. 長期貸付金		11,867			11,475	
4. 非連結子会社長期貸付金		70,000			56,000	
5. 長期債権		387,920			1,213	
6. 非連結子会社長期債権		-			242,345	
7. その他の投資		50,127			262,758	
8. 貸倒引当金		△ 344,297			△ 242,708	
投資その他の資産合計		354,991	2.6		532,505	3.7
固定資産合計		4,216,302	30.8		5,886,956	40.7
資産合計		13,680,486	100.0		14,478,945	100.0

(単位:千円)

科 目	昭和55年 5 月31日現在		昭和56年 5 月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支払手形及び買掛金	8,451,572		8,871,265	
2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	35,251		34,604	
3. 短期借入金	20,000		10,000	
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金	120,236		89,686	
5. 未払金	273,616		714,158	
6. 未払費用	490,925		516,869	
7. 事業税等引当金	206,667		101,287	
8. 法人税等引当金	920,000		258,185	
9. 固定資産圧縮特別勘定	53,407		-	
10. その他の流動負債	242,702		127,733	
11. 非連結子会社及び関連会社 その他の流動負債	9,819		11,247	
流動負債合計	10,824,195	79.1	10,735,034	74.2
II 固 定 負 債				
1. 長期借入金	292,208		254,772	
2. 退職給与引当金	825,232		874,331	
固定負債合計	1,117,440	8.2	1,129,103	7.8
III 特 定 引 当 金				
1. 特別償却準備金	57,901		43,365	
2. 価格変動準備金	13,700		4,600	
特定引当金合計	71,601	0.5	47,965	0.3
IV 少 数 株 主 持 分	96,247	0.7	74,237	0.5
負債合計	12,109,483	88.5	11,986,339	82.8
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	1,000,000	7.3	1,000,000	6.9
II 資 本 準 備 金	2,969	0.0	2,969	0.0
III 利 益 準 備 金	117,000	0.9	121,393	0.8
IV その他の剰余金	451,034	3.3	1,368,244	9.5
資 本 合 計	1,571,003	11.5	2,492,606	17.2
負債・資本合計	13,680,486	100.0	14,478,945	100.0

(脚 注)

昭和55年5月31日現在	昭和56年5月31日現在
※1. このほか受取手形割引高 1,784,354 千円	※1. このほか受取手形割引高 1,677,191 千円
※2. _____	※2. 親会社の貸倒引当金については、従来より法人税法上の損金算入限度額に加えて、取引先の財政状態等を勘案して特定の債権については会社計上基準により所要額を計上することになっている。なお、当連結会計年度より法人税法上の損金算入限度額については「法定繰入率」と「貸倒実績率」とのいずれか多い方を適用することにした。従って当連結会計年度には「貸倒実績率」によったため、従来に比較して544,700千円(営業外費用)増加しており、同額だけ税金等調整前当期利益が少なくなっている。
※3. 有形固定資産圧縮記帳額 1,780,918 千円	※3. 有形固定資産圧縮記帳額 1,725,963 千円

2. 連結損益計算書

(単位: 千円)

科 目	自 昭和54年 6 月 1 日 至 昭和55年 5 月 31 日			自 昭和55年 6 月 1 日 至 昭和56年 5 月 31 日		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高		24,941,682	100.0%		27,703,680	100.0%
II 売 上 原 価 ※1		21,579,738	86.5		23,298,632	84.1
売上総利益		3,361,944	13.5		4,405,048	15.9
III 販売費及び一般管理費						
1. 運賃荷造費	354,751			385,335		
2. 貸倒引当金繰入※2	3,900			5,974		
3. その他の販売費	376,007			420,526		
4. 給料手当	341,119			394,811		
5. 退職給与引当金繰入	22,046			25,492		
6. 事業税引当金繰入	185,000			156,000		
7. 減価償却費	19,420			25,822		
8. その他の一般管理費	835,878	2,138,121	8.6	974,310	2,388,270	8.6
営業利益		1,223,823	4.9		2,016,778	7.3
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料	44,417			62,425		
2. 非連結子会社からの受取利息及び割引料	69,839			34,333		
3. 有価証券利息	42,994			53,084		
4. その他の営業外収益※3	160,418	317,668	1.3	247,343	397,185	1.4
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	217,228			262,707		
2. 貸倒引当金繰入※2	-			544,700		
3. その他の営業外費用	77,800	295,028	1.2	80,445	887,852	3.2
経常利益		1,246,463	5.0		1,526,111	5.5
VI 特別利益						
1. 前期損益修正益	-			20,347		
2. 固定資産売却益	2,685,401			65,579		
3. 受取保険金	-			41,463		
4. 貸倒引当金戻入	155,708			-		
5. その他の特別利益	-	2,841,109	11.3	2,722	130,111	0.5
VII 特別損失						
1. 固定資産処分損	23,787			43,022		
2. 退任役員慰労金	-			33,500		
3. 固定資産圧縮損	1,106,813			2,575		
4. 貸倒引当金繰入	-			105,685		
5. 棚卸資産評価損	-			22,600		
6. その他の特別損失	2,658	1,133,258	4.5	2,848	210,230	0.8
税金等調整前当期純利益		2,954,314	11.8		1,445,992	5.2
VIII 特定引当金取崩額						
1. 価格変動準備金戻入	-			9,100		
2. 特別償却準備金戻入	14,535	14,535	0.1	14,536	23,636	0.1

(単位:千円)

科 目	自 昭和54年 6 月 1 日 至 昭和55年 5 月 31 日			自 昭和55年 6 月 1 日 至 昭和56年 5 月 31 日		
	金 額		百分比	金 額		百分比
Ⅹ 特定引当金繰入額			%			%
1. 価格変動準備金繰入	13,700	13,700	0.1		-	
税金等調整前当期利益		2,955,149	11.8		1,469,628	5.3
法人税等※4		930,056	3.7		570,045	2.1
法人税等還付額		11,132	0.0		10	0.0
少数株主損益		3,686	0.0		△ 22,010	△ 0.1
連結調整勘定当期償却額		3,116	0.0		-	
当期利益		2,029,423	8.1		921,603	3.3

(脚 注)

自 昭和54年 6 月 1 日 至 昭和55年 5 月 31 日	自 昭和55年 6 月 1 日 至 昭和56年 5 月 31 日
※1. _____	※1.(イ)売上原価のうちには原材料の低価法による評価損が9,276千円含まれている。 (ロ)親会社の原材料の評価基準については、従来原価法(移動平均法)によっていたが、価格の変動に対応するため、当連結会計年度より低価法(後入先出法)に変更した。この変更により売上原価が494千円多く、また、同額だけ税金等調整前当期利益が少なく表示されている。
※2. _____	※2. 貸借対照表の「貸倒引当金」の脚注参照。
※3. その他の営業外収益には非連結子会社分41,389千円が含まれている。	※3. その他の営業外収益には非連結子会社分94,870千円が含まれている。
※4. 法人税等には、住民税が含まれている。	※4. 法人税等には、住民税が含まれている。

3. 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	自 昭和54年 6 月 1 日 至 昭和55年 5 月 31 日		科 目	自 昭和55年 6 月 1 日 至 昭和56年 5 月 31 日	
	金 額			金 額	
Ⅰ 欠 損 金 期 首 残 高		1, 593, 970	Ⅰ その他の剰余金期首残高		451, 034
Ⅱ その他の剰余金増加高			Ⅱ その他の剰余金増加高		-
連結対象会社の増加	15, 581	15, 581	Ⅲ その他の剰余金減少高		
Ⅲ その他の剰余金減少高		-	利益準備金へ振替	4, 393	4, 393
Ⅳ 当 期 利 益		2, 029, 423	Ⅳ 当 期 利 益		921, 603
Ⅴ その他の剰余金期末残高		451, 034	Ⅴ その他の剰余金期末残高		1, 368, 244

4. 連結財務諸表作成の基本となる事項

前年度 (自昭和54年 6 月 1 日)
至昭和55年 5 月31 日)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 (2 社)

遠州ゴム株式会社 南海ゴム株式会社

非連結子会社 (4 社)

株式会社キョーレ 株式会社オンドール

株式会社南海上板工場 南海商事株式会社

上記非連結子会社は、連結会社の総資産及び売上高の基準からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。

前期関連会社であった南海ゴム㈱は、当期中に子会社となったので、当期より連結の範囲に含めることとした。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号) 附則2により非連結子会社 (4 社) 及び関連会社 (1 社) に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。

関連会社は大和化工㈱である。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも4月30日であり、その決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしている。

なお、前年度は遠州ゴム㈱について、連結決算日に連結財務諸表作成のため、必要と認められる仮決算を実施したが、決算財務諸表を使用する場合との差異に重要性が認められないため、これを変更した。この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準

有価証券……取引所の相場のある有価証券については低価法、その他は原価法 (移動平均法) によっている。

たな卸資産…移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している。

当年度 (自昭和55年 6 月 1 日)
至昭和56年 5 月31 日)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 (2 社)

遠州ゴム株式会社 南海ゴム株式会社

非連結子会社 (4 社)

株式会社キョーレ 株式会社オンドール

株式会社南海上板工場 南海商事株式会社

上記非連結子会社は、連結会社の総資産及び売上高の基準からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

同 左

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも4月30日であり、その決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準

有価証券……取引所の相場のある有価証券については低価法、その他は原価法 (移動平均法) によっている。

たな卸資産…親会社の原材料については後入先出法に基づく低価法、親会社のその他及び子会社は移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している。

前年度 (自昭和54年 6 月 1 日) 至昭和55年 5 月31日)	当年度 (自昭和55年 6 月 1 日) 至昭和56年 5 月31日)
(イ) 負債性引当金の計上基準 事業税等引当金……事業税及び事業所税を発生基準により計上している。 退職給与引当金……退職手当規則に基づく自己都合による期末要支給額を基礎とした現価方式による現在価値相当額(期末要支給額の50%相当額)を計上している。子会社はいずれも法人税法の規定に基づき同法による限度額を計上している。 親会社については、昭和45年1月より退職金制度の1/2相当分について調整年金制度を採用している。昭和54年3月31日現在の年金資産の合計額は393,977千円(うち厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金247,019千円)過去勤務費用の掛金期間は15年7ヶ月である。	(イ) 負債性引当金の計上基準 事業税等引当金……事業税及び事業所税を発生基準により計上している。 退職給与引当金……退職手当規則に基づく自己都合による期末要支給額を基礎とした現価方式による現在価値相当額(期末要支給額の50%相当額)を計上している。子会社はいずれも法人税法の規定に基づき同法による限度額を計上している。 親会社については、昭和45年1月より退職金制度の1/2相当分について調整年金制度を採用している。昭和55年3月31日現在の年金資産の合計額は521,620千円(うち厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金294,331千円)過去勤務費用の掛金期間は14年7ヶ月である。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法を採用している。 なお、南海ゴム㈱を連結したために生じた投資消去差額は僅少のため、当期において全額償却した。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法を採用している。
6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う、未実現損益については全額消去し、その全額を親会社が負担している。 なお、減価償却資産に含まれている未実現損益については、重要性がないので消去していない。	6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益金処分に基づいて作成している。 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。	7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は実施していない。	8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左